

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する				
施策	安定した持続可能な行政経営				
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実				
取り組み事項	行政改革を推進する				
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局			

めざす暮らしの姿

社会の変化に対応する組織と体制の充実

基本方針

社会の変化に適切に対応した個性的で自立したまちづくりを推進します。
また、職員の意識改革と資質の向上を図り、効果的・効率的な行政経営を推進します。

施策の方針

行政評価により、各施策の進捗状況の把握及び評価を行うことで、適切な行政経営を推進します。
また、公共施設の計画的なマネジメントにより、施設を適切に管理します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.94	1.25	1.03	1.03	1.03
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		6,379,361	9,562,345	6,682,547	6,682,547	6,682,547
事業費計		16,053,040	2,192,740	2,391,000	2,371,000	2,371,000
フルコスト		22,432,401	11,755,085	9,073,547	9,053,547	9,053,547

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他					0	0
一般財源1		22,432,401	11,755,085	9,073,547	9,053,547	9,053,547
一般財源2		16,053,040	2,192,740	2,391,000	2,371,000	2,371,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	事業改善率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		20	20	20	20	20
単年度実績値		15.5	28.1			
単年度達成率	-	77.5%	140.5%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	事業改善率
前年度との比較	↑:向上
所見	新行政評価制度の考え方が徐々に浸透し、改善に繋がってきている。

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実		
取り組み事項	職員の資質向上を図る		
主管部局	企画総務部 総務課	関連部局	

めざす暮らしの姿

社会の変化に対応する組織と体制の充実

基本方針

市民ニーズの多様化・複雑化などの社会の変化に適切に対応するため、職員の意識改革と資質の向上を図り、効果的・効率的な行政経営を推進します。

施策の方針

職場研修、人事考課、昇任などを通じて、職員が常に学び、チャレンジできる職場風土を目指すとともに、各職員がコスト意識を持ちつつ、職務と職責を最大限発揮できる状態を目指します。また、市民に対し公平なサービスを提供するため、厳正な服務規律の確保に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		5.18	5.2	5.55	0.0	0.0
会計年度任用職員数		1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
人件費計		36,562,572	41,244,032	37,506,050	0	0
事業費計		25,893,725	28,275,588	32,345,000	0	0
フルコスト		62,456,297	69,519,620	69,851,050	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他		21,971,999	1,581,000	1,458,000	0	0
一般財源1		40,484,298	67,938,620	68,393,050	0	0
一般財源2		3,921,726	26,694,588	30,887,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	階層別研修において「研修のねらいに対する受講者の理解度・達成度」70%以上の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		80	80			
単年度実績値		91.5	86.3			
単年度達成率	-	114.37%	107.87%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	階層別研修において「研修のねらいに対する受講者の理解度・達成度」70%以上の割合
前年度との比較	↓：低下
所見	高い研修効果を得られるよう、各研修の内容について検討・見直しを図った結果、適正に研修を実施し、研修後の受講者の理解度・達成度も高く、目標を達成できた。前年度との比較で受講者の理解度・達成度が低下した主な要因は、自治体DXをテーマとした研修において、普段から触れることが少ない

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実		
取り組み事項	電子自治体の推進		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	

めざす暮らしの姿

社会の変化に対応する組織と体制の充実

基本方針

人口減少社会、少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化・複雑化などの社会の変化に適切に対応した個性的で自立したまちづくりを推進します。
また、職員の意識改革と資質の向上を図り、効果的・効率的な行政経営を推進します。

施策の方針

行政サービスの向上とともに、業務を効率的かつ正確・迅速に進めるため、各分野における情報システムの整備及び維持管理を計画的に行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.83	2.68	2.85	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.4	0.2	0.0	0.0
人件費計		12,419,397	21,087,539	18,790,173	0	0
事業費計		88,287,231	97,759,674	119,138,000	0	0
フルコスト		100,706,628	118,847,213	137,928,173	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		1,064,000	0		0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他				2,000,000	0	0
一般財源1		99,642,628	118,847,213	135,928,173	0	0
一般財源2		87,223,231	97,759,674	117,138,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	行政手続オンライン化率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		50	50	60	70	
単年度実績値		9.8	54.1			
単年度達成率	-	19.6%	108.2%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	行政手続オンライン化率
前年度との比較	↑：向上
所見	令和4年度に「自治体DX推進計画」に示された、子育て・介護等の「特に国民の利便性の向上に資する行政手続(27手続)」について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能とした。

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実		
取り組み事項	広域行政を推進する		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	

めざす暮らしの姿

基本方針

施策の方針

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.14	0.16	0.15	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		950,116	1,223,977	973,185	0	0
事業費計		388,504,202	400,937,394	413,278,000	0	0
フルコスト		389,454,318	402,161,371	414,251,185	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他		10,464,229	13,004,000	12,680,000	0	0
一般財源1		378,990,089	389,157,371	401,571,185	0	0
一般財源2		378,039,973	387,933,394	400,598,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名						
単位						
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値						
単年度実績値						
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	
前年度との比較	
所見	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	060102010001	事務事業名	教育特区事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実	取り組み事項	行政改革を推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし
実施の概要	株式会社立の通信制高校に係る経営状況や学校運営について、相生市教育特区設置審議会をして、毎年度調査審議を行う。		
対象	特区で事業を実施しようとする者		
目的	株式会社立の通信制高校に係る経営状況や学校運営について、毎年度調査審議等を行うことで、地域の特性を生かした教育を持続可能なものとする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 構造改革特別区域法・相生市教育特区学校設置審議会条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.26	0.41	0.49	0.49	0.49
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,764,504	3,136,449	3,179,076	3,179,076	3,179,076
事業費計		38,500	77,500	136,000	116,000	116,000
フルコスト		1,803,004	3,213,949	3,315,076	3,295,076	3,295,076

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,803,004	3,213,949	3,315,076	3,295,076	3,295,076
事業費計－特定財源		38,500	77,500	136,000	116,000	116,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】株式会社立高等学校卒業生数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		190	190	190	190	
単年度実績値	214	216	202			
前年比	-	100.93%	93.51%	-	-	-
単年度達成率	-	113.68%	106.31%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	卒業生一人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		9,489.4947	16,915.5211	17,447.7684	17,342.5053	
単年度実績値	179.9065	8,347.2407	15,910.6386			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	本事業は、教育特区制度を活用して民間会社が学校運営を行い、定員を上回る在校生もいるため一定の社会的なニーズもあり、妥当性は高い。	なし
有効性	B: 比較的有效である	毎年度190人前後の卒業生を輩出しており、ニーズを充足している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	特区認定を受け、学校設置会社の設置する学校の組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、毎年度、評価を行う必要があり、教育特区学校設置審議会を活用して、毎年度評価実施することは効果である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	市民サービスに直結するような改善は行えていないものの、毎年度、法律が要求する水準は維持している。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	学校の評価内容等について、ホームページで公表するなど積極的に情報公開を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	特区制度を活用して、学校が設置され一定の成果を挙げている。また、学校運営は民間、学校の評価については、学校設置審議会を活用と役割が明確化されており効率的に実施できている。
休止・廃止となったときの影響	特区事業を廃止すると、在校生等が著しい不利益を被る恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	特区制度に基づく学校設置に関して、一定の成果があるものとする。また、学校運営に関しても効率的に実施できているものとする。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	060102010002	事務事業名	行政評価システム推進事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実	取り組み事項	行政改革を推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成15年度	終了年度	なし
実施の概要	行政活動を妥当性、有効性、効率性などの面から客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるため全事務事業及び施策について評価を行う。また、第三者評価委員会を開催し、外部からの客観的な評価を行う。		
対象	庁内組織		
目的	行政評価により、事務事業等の目的や方向性を各担当及び第三者の目線で評価することで、適切な行政経営を推進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 行政評価システム推進事業 相生市行政評価第三者評価委員会設置要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.49	0.58	0.28	0.28	0.28
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		3,325,412	4,436,928	1,816,615	1,816,615	1,816,615
事業費計		15,968,440	2,115,240	2,162,000	2,162,000	2,162,000
フルコスト		19,293,852	6,552,168	3,978,615	3,978,615	3,978,615

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		19,293,852	6,552,168	3,978,615	3,978,615	3,978,615
事業費計－特定財源		15,968,440	2,115,240	2,162,000	2,162,000	2,162,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】事業の改善率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			20	20	20	
単年度実績値	12.2	15.5	28.1			
前年比	-	127.04%	181.29%	-	-	-
単年度達成率	-	-	140.5%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	事業改善1%あたりのコスト					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			327,608.4	198,930.75	198,930.75	
単年度実績値	81,013.1148	1,244,764.6452	233,173.2384			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	客観的な視点で評価する行政評価は、事業の見直しや事業目的を振り返る機会となる。全庁的な意識統一を図るためにも、実施は妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	庁内評価及び第三者評価での指摘事項をフィードバックし、次年度以降の実施に反映させている事業もある。	あり
効率性	C: 効率性が低い	新システムの構築等により、事業費は増加しており、本事業においてはコストの削減には至っていない。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	令和4年度より新行政評価システムの運用を開始し、行政経営の視点を取り入れた評価シートを用いて、より効果的な行政評価を実施した。指標設定や庁内全体での事業の優先度の測り方など、評価制度の見直しを行った。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	事務事業評価の全事業を一覧表としてホームページにて公表し、市民へ周知することにより、行政運営の透明性を高めた。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	新たな総合計画の開始に伴い、評価体制についても見直しを図った。今後も評価することによりよい事業への改善を図れるような仕組みづくりを研究しながら、継続する。
休止・廃止となったときの影響	全庁で統一した考えのもとで行った事業評価について、市民への公表の機会が失われる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	構成事務事業の優先度等を評価する施策評価と事業自体の成果を評価する事務事業評価によって行政評価を行っており、効率的効果的な行政経営に寄与しているものとする。今後は、行政評価の結果を実施計画・予算・人員配置等に反映できる仕組みづくりを研究していく。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	060102010004	事務事業名	行政改革事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	社会の変化に対応する組織と体制の充実	取り組み事項	行政改革を推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成7年度	終了年度	なし
実施の概要	市民ニーズの多様化・複雑化するなどの社会の変化に適切に対応し、効率的・効果的な行政経営を行うために、庁内での評価・検討に加え、市民感覚での評価も行うため、第三者評価も実施する。		
対象	行政の運営・経営方法		
目的	市民ニーズの多様化・複雑化するなどの社会の変化に適切に対応するため、効率的・効果的な行政経営を行うことを目的としている。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市行政改革推進本部設置要綱 相生市行政改革懇話会設置要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.19	0.26	0.26	0.26	0.26
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,289,445	1,988,968	1,686,856	1,686,856	1,686,856
事業費計		46,100	0	93,000	93,000	93,000
フルコスト		1,335,545	1,988,968	1,779,856	1,779,856	1,779,856

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,335,545	1,988,968	1,779,856	1,779,856	1,779,856
事業費計－特定財源		46,100	0	93,000	93,000	93,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】実質単年度収支					
単位	千円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値	-67,506					
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	社会の変化に対応した行政経営を進めるうえで行政改革は必要なものであり、行政側からの改革意見に加え、市民等の意見も反映させながら進めており、妥当性はあるものと判断している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	市民等から構成される、懇話会からの要望・質疑も受け付けており、また、成果も達成目標に向け向上しており、一定の有効性はあるものと判断している。	なし
効率性	C: 効率性が低い	毎年度、同様の実施方法で開催しており、大きくは事業コストを削減できていない。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	大きな課題もなく、例年同様の実施方法により開催しているため、毎年度大きな改善は実施できていない。今後は、多様な委員の構成を目指し、委員の募集方法・開催方法についてもさらに検討を進める必要がある。 令和5年度は、金融機関の立場から意見をもらえよう、みなと銀行	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	懇話会を公開で行っており、一定の透明性を確保している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	委員の募集方法・開催方法についてもさらに検討を進めた上で、引き続き、行政改革事業を推進していく。
休止・廃止となったときの影響	社会の変化に対応した行政経営を行っている担保が失われる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	行革推進委員会の運営手法等について検討を進め、引き続き、行政改革事業を推進していくべきと考える。